

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第39期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	5,178,563	5,116,946	5,190,503	5,690,526	5,727,447
経常利益 (千円)	191,644	266,887	208,387	227,232	273,434
当期純利益 (千円)	37,121	111,477	135,682	121,504	125,141
包括利益 (千円)				115,667	134,472
純資産額 (千円)	1,523,220	1,617,322	1,738,575	1,838,017	1,946,122
総資産額 (千円)	3,059,492	3,059,391	3,134,012	3,215,304	3,233,318
1株当たり純資産額 (円)	751.00	795.93	856.66	905.83	956.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.30	54.96	66.90	59.91	61.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	52.8	55.4	57.1	60.0
自己資本利益率 (%)	2.4	7.1	8.1	6.8	6.6
株価収益率 (倍)	16.39	5.28	4.96	4.96	6.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,882	119,768	23,172	283,600	255,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,869	7,323	30,727	69,386	6,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,760	35,159	97,265	143,345	145,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	607,852	685,137	595,427	805,067	922,246
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	321	320	469	333 〔116〕	324 〔113〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	3,637,137	3,591,057	3,558,937	3,723,986	3,831,363
経常利益 (千円)	65,986	126,710	76,254	117,906	157,024
当期純利益 (千円)	8,971	50,758	52,106	96,325	23,683
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180
純資産額 (千円)	1,490,935	1,521,311	1,560,633	1,634,874	1,636,163
総資産額 (千円)	2,835,413	2,844,433	2,770,688	2,914,002	2,811,008
1株当たり純資産額 (円)	735.08	750.08	769.46	806.07	806.70
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	13.00 ()	15.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.42	25.03	25.69	47.49	11.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	53.5	56.3	56.1	58.2
自己資本利益率 (%)	0.6	3.4	3.4	6.0	1.4
株価収益率 (倍)	67.87	11.59	12.92	6.25	33.65
配当性向 (%)	181.0	32.0	31.1	27.4	128.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	159 〔9〕	151 〔10〕	154 〔10〕	146 〔11〕	147 〔13〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和48年4月 インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
- 昭和48年4月 本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 昭和48年5月 木造新築住宅のシロアリ工事に着手
- 昭和49年6月 商号を中部日東エース株式会社に変更
- 昭和51年7月 防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
- 昭和56年6月 岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
- 昭和57年11月 三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
- 昭和60年4月 奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
- 平成2年4月 滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成2年10月 商号を株式会社NITTOH(登記上は株式会社ニッター)に変更
- 平成2年12月 大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成3年2月 将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
- 平成3年4月 事業の安定と拡大のために防水事業に着手
- 平成4年1月 本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成4年9月 東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
- 平成5年7月 建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成10年7月 建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
- 平成11年11月 大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成12年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年9月 甲信営業所を長野県松本市に設置
- 平成12年11月 北陸営業所を石川県金沢市に設置
- 平成13年3月 中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
- 平成13年3月 阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
- 平成13年3月 本社第三号館(現名古屋営業所)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成13年10月 東京事業部を東京都千代田区に設置
- 平成15年4月 全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
- 平成18年7月 春日井事業所を愛知県春日井市に設置
- 平成19年7月 全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
- 平成20年3月 リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
- 平成20年10月 耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
- 平成20年10月 事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
- 平成21年10月 株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
- 平成22年3月 三河営業所を愛知県岡崎市に移転
- 平成24年1月 株式会社ビルワークがムサシ管財株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

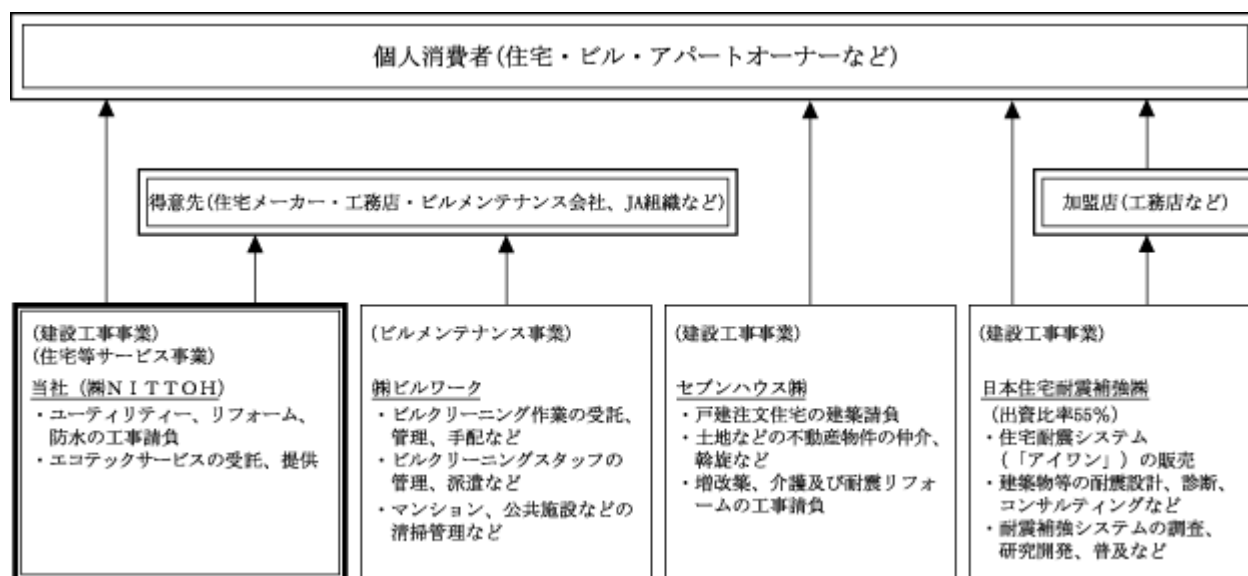
当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 1名
セブンハウス(株)	愛知県岡崎市	10,000	建設工事業	100.0	役員の兼任 3名 当社より金融機関に対す る債務保証及び資金援助 を受けております。
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,194,064千円
	経常利益	175,916千円
	当期純利益	148,793千円
	純資産額	914,008千円
	総資産額	1,231,924千円

4. 従来、連結子会社であったムサン管財(株)は、平成24年1月1日付で、(株)ビルワークに吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	91 (7)
住宅等サービス事業	53 (4)
ビルメンテナンス事業	171 (100)
全社(共通)	9 (2)
合計	324 (113)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147 (13)	41.8	9.6	4,862

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	85 (7)
住宅等サービス事業	53 (4)
全社(共通)	9 (2)
合計	147 (13)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響が依然として残っており、一部の企業などで生産活動に緩やかな回復が見られ、国内景気回復への期待感が高まりましたが、国内企業の収益低下に伴い、厳しい状況となりました。また、国内では原子力災害、電力供給制限による企業への影響、原油高、雇用不安、デフレ懸念、海外では欧州を発端とする信用不安に伴う為替、株価の変動など、先行き不透明な事態が数多く残る状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、震災後、建築資材不足や一部の補助金制度の終了などで業界全体の低迷が懸念されましたが、補助金制度の復活や金利優遇政策などの住宅支援政策の決定により、需要を維持いたしました。しかしながら、雇用不安や所得環境への懸念は依然として根強く、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、需要が増加しているガス設備や太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数の増加、戸建住宅への耐震補強リフォームの受注件数の増加、補助金制度対応の商品販売の強化など、また、継続して実施しているCS活動の一環として、地域に密着したリフォームイベントを開催し、新たな顧客層の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努め、業績が伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,727百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は254百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は273百万円(前年同期比20.3%増)、当期純利益は125百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。依然として、震災及び電力供給制限への不安の影響による既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調であること、また、太陽光発電システム設置工事の受注件数も増加したことなどにより業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は822百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。省エネ対応設備への補助金制度、さらに震災の影響により耐震補強リフォーム案件も増加いたしました。注文戸建新築住宅の受注が低迷し、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は1,355百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤のひとつである新築戸建住宅の着工件数が低水準で推移している影響を受けており、また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いたため、新築戸建住宅での業績減少分を補うために、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業強化を実施いたしましたが、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は1,120百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

以上の結果、建設工事業業の売上高は3,299百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益100百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、年々、シロアリ駆除の新規依頼件数や防湿商品の需要が減少傾向にあるものの、既存住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売促進などの活動を継続して実施したことにより、業績はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は902百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は151百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。継続して新規取引先開拓を実施するなかで、社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進し、他社との差別化を図るなどの諸施策を実施した結果、受注件数は堅調に推移いたしました。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,525百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は164百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、117百万円増加(前連結会計年度末は209百万円増加)し、当連結会計年度には922百万円(前連結会計年度末は805百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、255百万円(前連結会計年度は283百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益273百万円に加えて、前払年金資産の減少による資金の増加80百万円、仕入債務の増加による資金の増加29百万円があったものの、法人税等の支払123百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、6百万円(前連結会計年度は69百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入43百万円、保険積立金の解約による収入18百万円があったものの、定期預金の預入による支出41百万円、事務所用備品などの有形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、145百万円(前連結会計年度は143百万円の減少)となりました。これは、長期借入の実施30百万円があったものの、短期借入金減少額140百万円、配当金の支払額26百万円、長期借入金の返済9百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前連結会計 年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	ユーティリティー	60,637	716,818	777,456	704,713	72,742	8.7	6,324	705,973
	リフォーム	149,679	1,393,539	1,543,219	1,373,360	169,859	37.9	64,325	1,361,690
	防水	17,116	1,160,675	1,177,791	1,159,295	18,496	63.9	11,813	1,161,246
	合計	227,433	3,271,033	3,498,467	3,237,369	261,098	31.6	82,463	3,228,910
当連結会計 年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	ユーティリティー	72,742	824,062	896,805	822,971	73,833	16.4	12,077	828,724
	リフォーム	169,859	1,383,983	1,553,842	1,355,492	198,349	40.5	80,354	1,371,521
	防水	18,496	1,113,611	1,132,108	1,120,770	11,337	70.2	7,956	1,116,913
	合計	261,098	3,321,657	3,582,755	3,299,234	283,520	35.4	100,388	3,317,159

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	690,392	1.9
	防湿サービス	213,869	4.0
合計		904,261	0.4

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	690,425	2.0
	防湿サービス	211,962	5.4
合計		902,388	0.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	224,188	24.9	192,469	21.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,525,824	1.7
合計	1,525,824	1.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	175,791	11.3	176,704	11.6

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

着工件数の減少が続く新築住宅向け事業では、大手ハウスメーカーやビルダーからの受注シェアを高めるため、環境や人体への負荷が少なく、より長期間の耐久性を持つ仕様の提案を各建材メーカーと共同で行ったり、アフターメンテナンス体制及び広域での豊富な施工体制の充実など、他社との差別化に注力してまいります。また、市場が活性化し、需要の拡大が予想される既存住宅、建設物向け事業ではリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また、高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービス、ビル・マンションなどのメンテナンスや修繕工事、太陽光発電や高効率のガス給湯器をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネス分野など、対応領域を充実させ、対応可能なエリアも拡充を図ってまいります。さらに、従来ルートからの受注に加え、グループ全体の総合力の発揮や顧客への価格メリットの拡大のため、サブユーザーを介さない当社グループへの直接受注に注力してまいります。そのために店舗展開しているリフォーム店での販売促進、広告宣伝、既存顧客のフォローに努め、木造住宅の耐震補強の新工法を取り扱う子会社の拡充に努めてまいります。こうした活動を推進するうえでは、技術力やサービスの品質向上が不可欠であり、引き続き、社員教育の徹底、優秀な人材の確保に努め、また、工事のコスト削減対策として、施工要員の若返りを図り、施工体制の見直しを行ってまいります。

当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 外注に依存していることについて

建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して58.0%であります。

住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して57.2%であります。

(2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して5.4%、住宅等サービス事業における売上高に対して21.3%、当社グループ全体の売上高に対して6.4%であります。

(3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

(4) 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成24年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成24年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成24年3月31日現在の株価は393円であり、時価総額は7億9千7百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、138,242千円増加し、当連結会計年度には2,101,548千円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加114,780千円、受取手形及び売掛金の増加34,853千円があったものの、たな卸資産の減少24,389千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、120,228千円減少し、当連結会計年度には1,131,769千円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。これは、主に投資その他の資産の減少89,548千円、のれんなどの無形固定資産の減少17,002千円、減価償却などによる有形固定資産の減少13,677千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、18,013千円増加し、3,233,318千円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、51,035千円減少し、当連結会計年度には897,031千円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加29,881千円、未払法人税等の増加17,966千円があったものの、短期借入金の減少140,000千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、39,055千円減少し、当連結会計年度には390,164千円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。これは、主に長期借入金の増加12,360千円があったものの、退職給付引当金の減少54,710千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、90,091千円減少し、1,287,195千円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、108,105千円増加し、当連結会計年度には1,946,122千円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加98,775千円、その他有価証券評価差額金の増加4,459千円、少数株主持分の増加4,870千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、50円90銭増加し、956円73銭となりました。また、自己資本比率は、60.0%(前連結会計年度は57.1%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。依然として、震災及び電力供給制限への不安の影響による既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調であること、また、太陽光発電システム設置工事の受注件数も増加したことなどにより業績が伸びました。この結果、売上高は822,971千円(前年同期比16.8%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。省エネ対応設備への補助金制度、さらに震災の影響により耐震補強リフォーム案件も増加いたしましたが、注文戸建新築住宅の受注が低迷し、業績は低迷いたしました。この結果、売上高は1,355,492千円(前年同期比1.3%減)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤のひとつである新築戸建住宅の着工件数が低水準で推移している影響を受けており、また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いたため、新築戸建住宅での業績減少分を補うために、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業強化を実施いたしました。この結果、売上高は1,120,770千円(前年同期比3.3%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,299,234千円(前年同期比1.9%増)となりました。

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、年々、シロアリ駆除の新規依頼件数や防湿商品の需要が減少傾向にあるものの、既存住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売促進などの活動を継続して実施したことにより、業績はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は902,388千円(前年同期比0.1%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。継続して新規取引先開拓を実施するなかで、社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進し、他社との差別化を図るなどの諸施策を実施した結果、受注件数は堅調に推移いたしました。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,525,824千円(前年同期比1.7%減)となりました。

(営業利益)

建設工事業では、注文戸建新築住宅の受注が低迷や防水での新築戸建住宅の着工件数の低水準の影響により低迷したものの、ユーティリティーでの省エネ対応設備への取換リフォーム及び太陽光発電システム設置工事の受注件数増加、また、リフォームでの耐震補強リフォーム件数の増加などがあり、業績が伸長したことにより、営業利益は100,147千円(前連結会計年度比30.8%増)となりました。

住宅等サービス事業は、既存住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売促進などの活動を継続して実施したことにより、営業利益は151,977千円(前連結会計年度比18.0%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、受注件数は堅調に推移しているものの、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況が続いていることにより、営業利益は164,113千円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

この結果、営業利益は254,757千円(前連結会計年度比17.0%増)となり、売上高営業利益率は4.4%となりました。

(経常利益)

営業利益254,757千円に加えて、受取利息238千円、受取配当金1,005千円、受取手数料3,223千円、受取保険金7,708千円、支払利息1,729千円を計上したことなどにより、経常利益は273,434千円(前連結会計年度比20.3%増)となり、売上高経常利益率は4.8%となりました。

(当期純利益)

経常利益273,434千円に加えて、法人税、住民税及び事業税140,753千円、法人税等調整額2,668千円を計上したことなどにより、当期純利益は125,141千円(前連結会計年度比3.0%増)となり、株主資本利益率(ROE)は6.6%、1株当たり当期純利益は61円70銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、255,923千円(前連結会計年度は283,600千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益273,434千円に加えて、前払年金資産の減少による資金の増加80,780千円、仕入債務の増加による資金の増加29,881千円があったものの、法人税等の支払123,429千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、6,621千円(前連結会計年度は69,386千円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入43,683千円、保険積立金の解約による収入18,733千円があったものの、定期預金の預入による支出41,285千円、事務所用備品などの有形固定資産の取得による支出9,222千円、投資有価証券の取得による支出3,417千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、145,366千円(前連結会計年度は143,345千円の減少)となりました。これは、長期借入の実施30,000千円があったものの、短期借入金減少額140,000千円、配当金の支払額26,366千円、長期借入金の返済9,000千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	52.8	55.4	57.1	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	21.5	18.7	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3		0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8		85.1	154.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 平成22年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額5百万円の設備投資を実施しております。その主なものは、建設工事業と住宅等サービス事業において事務所用広告看板、複合機の購入4百万円、ビルメンテナンス事業において作業用機材の購入1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	78,263	187,583 (735.15)	1,667	267,514	29
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	86,818	152,351 (2,032.00)	1,730	240,901	30
本社別館 (名古屋市北区)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	21,002	29,640 (107.41)	178	50,821	5
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	31,143	()	1,797	32,941	24
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	47,711	88,640 (539.00)	1,564	137,915	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都渋谷区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	4,590	()	6,291	10,882	171
セブンハウス(株)	本社 (愛知県岡崎市)	建設工事 事業	販売設備 管理設備	3,693	56,106 (374.93)	3,245	63,045	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,030,180	2,030,180		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月24日 (注)	30	2,030	46,200	186,072	68,950	145,813

(注) 一般募集

発行株式数 350,000株
発行価格 350円
資本組入額 132円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	18			392	425	
所有株式数(単元)		138	5	639			1,246	2,028	2,180
所有株式数の割合(%)		6.8	0.2	31.5			61.5	100.00	

(注) 自己株式1,973株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に973株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	510	25.12
堀 睦美	名古屋市北区	300	14.77
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	104	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	45	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	41	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
中野 英樹	名古屋市昭和区	28	1.37
堀 裕紀	名古屋市東区	20	0.98
日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2-5	20	0.98
住化エンピロサイエンス株式会社	兵庫県西宮市上甲子園4丁目3番4号	20	0.98
計		1,268	62.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,027,000	2,027	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,027	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,973		1,973	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第39期(平成24年3月期)におきましては、1株当たり15円の配当を実施し、第39期の配当性向は128.4%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月23日定時株主総会決議	30,423	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	532	320	365	440	440
最低(円)	290	211	260	280	275

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	350	339	362	390	398	440
最低(円)	312	310	325	357	358	393

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 英 樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役(現任)	(注)2	28
常務取締役	大阪事業 部長 兼 東海事業 部長	工 藤 登 一	昭和26年10月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成6年10月 当社三河営業所長 平成12年4月 当社第二事業部長 平成12年10月 当社北陸事業部長 平成15年9月 当社大阪事業部長 平成16年6月 当社取締役大阪事業部長 平成22年4月 当社取締役大阪事業部長兼東海事業部長 平成22年6月 当社常務取締役大阪事業部長兼東海事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	東京事業 部長 兼 東京営業 所長	藤 岡 泰 典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現 東京東信用金庫) 入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長 平成15年5月 当社東京事業部長兼東京営業所長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長兼東京営業所長(現任)	(注)2	10
取締役	法人営業 部長	奥 田 清 人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社取締役営業部長 平成10年4月 当社取締役第一事業部長 平成14年3月 当社取締役防虫工事部長 平成15年4月 当社取締役法人営業部長 平成16年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成23年6月 当社取締役法人営業部長(現任)	(注)2	150
取締役	総務部長 兼 経理部長	伊 藤 寿 朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人)入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成22年9月 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注)2	7
常勤監査役		高 橋 紀 久 夫	昭和15年9月20日生	昭和38年3月 田島応用化工株式会社(現 田島 ルーフィング株式会社)入社 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 当社技術部担当部長 平成18年6月 当社企画開発室担当部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 敏也	昭和35年1月5日生	昭和61年3月 昭和61年5月 平成18年8月	公認会計士登録 税理士登録 葵総合税理士法人丸の内事務所 (現 税理士法人アズール)代表社員 就任(現任)	(注)4	
				平成23年6月	当社監査役(現任)		
監査役		村瀬 桃子	昭和41年4月2日生	平成8年4月 平成16年1月 平成23年6月	弁護士登録 齋藤勉弁護士事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所パート ナー就任(現任)	(注)4	
					当社監査役(現任)		
計							206

- (注) 1. 監査役 長谷川敏也及び村瀬桃子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 高橋紀久夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 長谷川敏也及び村瀬桃子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成しております。監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、独立性を強化しております。監査役3名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、各部門の業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

取締役会を取締役5名と少人数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

また、社外監査役は2名であります。

監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、監査役会の独立性を強化しております。選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準及び方針はありませんが、それぞれの専門分野において、相当程度の経験・知識などを有し、外部から当社の経営監視、企業統治体制の向上に寄与していただけることを期待して人選しております。社外監査役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、社外監査役村瀬桃子氏は、弁護士

の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。なお、長谷川敏也氏を名古屋証券取引所に独立役員として届出しております。また、社外監査役2名はいずれも当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,870	54,870				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,933	6,933				2
社外役員	2,700	2,700				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 51,837千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	24,882	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	10,360	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	3,394	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,360	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株) (注)	2,100	1,085	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	268	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	28,304	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	10,000	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	4,172	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	3,642	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,600	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株) (注)	2,100	1,822	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	297	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	中村誠一
	指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補等	5名
その他	3名

定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,030	959,811
受取手形及び売掛金	662,240	3 697,094
たな卸資産	1 366,565	1 342,176
繰延税金資産	48,187	45,303
その他	51,845	64,194
貸倒引当金	10,562	7,031
流動資産合計	1,963,306	2,101,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 462,743	2 463,918
減価償却累計額	158,475	172,462
建物及び構築物(純額)	304,268	291,455
機械装置及び運搬具	29,514	30,199
減価償却累計額	23,336	25,942
機械装置及び運搬具(純額)	6,178	4,257
土地	2 563,586	2 563,586
建設仮勘定	-	2,347
その他	64,904	67,794
減価償却累計額	53,569	57,750
その他(純額)	11,335	10,044
有形固定資産合計	885,368	871,691
無形固定資産		
ソフトウェア	1,887	944
のれん	41,039	25,083
その他	8,546	8,442
無形固定資産合計	51,473	34,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2 50,454	2 59,670
繰延税金資産	74,516	70,686
その他	190,951	99,628
貸倒引当金	766	4,378
投資その他の資産合計	315,155	225,606
固定資産合計	1,251,997	1,131,769
資産合計	3,215,304	3,233,318

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 396,482	2, 3 426,364
短期借入金	2 225,000	2 85,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,440	2 10,080
未払法人税等	61,356	79,322
賞与引当金	74,670	73,240
完成工事補償引当金	18,500	17,300
その他	170,618	205,724
流動負債合計	948,067	897,031
固定負債		
長期借入金	-	2 12,360
退職給付引当金	259,687	204,977
長期未払金	24,840	24,840
その他	144,692	147,987
固定負債合計	429,219	390,164
負債合計	1,377,286	1,287,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,497,262	1,596,037
自己株式	623	623
株主資本合計	1,828,524	1,927,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	13,150
その他の包括利益累計額合計	8,690	13,150
少数株主持分	803	5,673
純資産合計	1,838,017	1,946,122
負債純資産合計	3,215,304	3,233,318

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,690,526	5,727,447
売上原価	6 4,105,704	6 4,109,414
売上総利益	1,584,822	1,618,032
販売費及び一般管理費	1 1,367,105	1 1,363,274
営業利益	217,716	254,757
営業外収益		
受取利息	269	238
受取配当金	995	1,005
受取保険金	651	7,708
受取手数料	2,979	3,223
補助金収入	1,231	10
助成金収入	2,168	3,185
物品売却益	1,922	2,241
その他	3,118	3,250
営業外収益合計	13,335	20,863
営業外費用		
支払利息	3,437	1,729
その他	381	457
営業外費用合計	3,819	2,187
経常利益	227,232	273,434
特別利益		
固定資産売却益	3 7,505	-
前期損益修正益	2 1,767	-
特別利益合計	9,272	-
特別損失		
固定資産売却損	5 303	-
固定資産除却損	4 274	-
投資有価証券評価損	369	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	-
特別損失合計	4,668	-
税金等調整前当期純利益	231,836	273,434
法人税、住民税及び事業税	116,517	140,753
法人税等調整額	5,887	2,668
法人税等合計	110,629	143,421
少数株主損益調整前当期純利益	121,206	130,012
少数株主利益又は少数株主損失()	298	4,870
当期純利益	121,504	125,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,206	130,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,538	4,459
その他の包括利益合計	5,538	4,459
包括利益	115,667	134,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,965	129,601
少数株主に係る包括利益	298	4,870

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
当期首残高	1,391,983	1,497,262
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	121,504	125,141
当期変動額合計	105,278	98,775
当期末残高	1,497,262	1,596,037
自己株式		
当期首残高	623	623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623	623
株主資本合計		
当期首残高	1,723,245	1,828,524
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	121,504	125,141
当期変動額合計	105,278	98,775
当期末残高	1,828,524	1,927,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,228	8,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,538	4,459
当期変動額合計	5,538	4,459
当期末残高	8,690	13,150
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,228	8,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,538	4,459
当期変動額合計	5,538	4,459
当期末残高	8,690	13,150

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,101	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	4,870
当期変動額合計	298	4,870
当期末残高	803	5,673
純資産合計		
当期首残高	1,738,575	1,838,017
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	121,504	125,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,836	9,330
当期変動額合計	99,442	108,105
当期末残高	1,838,017	1,946,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,836	273,434
減価償却費	23,689	22,850
のれん償却額	15,956	15,956
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,449	80
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,570	1,429
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,700	1,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,315	54,710
受取利息及び受取配当金	1,264	1,244
前期損益修正損益（ は益）	1,767	-
保険解約損益（ は益）	-	3,305
投資有価証券評価損益（ は益）	369	-
支払利息	3,437	1,729
固定資産売却損益（ は益）	7,201	-
固定資産除却損	274	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,163	34,853
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,913	24,389
仕入債務の増減額（ は減少）	24,922	29,881
前払年金費用の増減額（ は増加）	3,226	80,780
その他	50,010	27,403
小計	383,095	379,763
利息及び配当金の受取額	1,264	1,244
利息の支払額	3,334	1,654
法人税等の支払額	97,425	123,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,600	255,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,683	41,285
定期預金の払戻による収入	41,277	43,683
有形固定資産の取得による支出	8,663	9,222
有形固定資産の売却による収入	63,639	19
無形固定資産の取得による支出	80	-
投資有価証券の取得による支出	-	3,417
保険積立金の積立による支出	3,551	2,782
保険積立金の解約による収入	1,297	18,733
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	585	866
その他	19,064	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,386	6,621

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,000	140,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	31,120	9,000
配当金の支払額	16,225	26,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,345	145,366
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209,640	117,179
現金及び現金同等物の期首残高	595,427	805,067
現金及び現金同等物の期末残高	805,067	922,246

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

セブンハウス株式会社

日本住宅耐震補強株式会社

なお、ムサシ管財株式会社については、当連結会計年度において株式会社ビルワークに吸収合併されたため、連結子会社でなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 原材料

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた53,237千円は、「前払年金費用の増減額(は増加)」3,226千円、「その他」50,010千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	235,112千円	219,742千円
未成工事支出金	53,053千円	50,353千円
仕掛品	6,302千円	3,989千円
原材料及び貯蔵品	72,097千円	68,091千円
計	366,565千円	342,176千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	81,923千円	79,430千円
土地	243,690千円	236,703千円
投資有価証券	6,435千円	11,712千円
計	332,048千円	327,846千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	45,597千円	56,013千円
短期借入金	150,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,440千円	10,080千円
長期借入金	千円	12,360千円
計	197,037千円	128,453千円

3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	468千円
支払手形	千円	54,193千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	576,854千円	571,183千円
賞与引当金繰入額	65,775千円	66,667千円
退職給付費用	27,767千円	28,467千円
貸倒引当金繰入額	2,342千円	124千円

2 前期損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度ののれん修正額	1,767千円	千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	7,505千円	千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	46千円	千円
機械装置及び運搬具	131千円	千円
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	97千円	千円
計	274千円	千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	179千円	千円
無形固定資産その他(施設利用権)	123千円	千円
計	303千円	千円

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,087千円	3,018千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,799千円
組替調整額	
税効果調整前	5,799千円
税効果額	1,339千円
その他有価証券評価差額金	4,459千円
その他の包括利益合計	4,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月18日 定時株主総会	普通株式	26,366	13.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,423	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	845,030千円	959,811千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	39,962千円	37,564千円
現金及び現金同等物	805,067千円	922,246千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,729千円	5,197千円	1,532千円
合計	6,729千円	5,197千円	1,532千円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,282千円	3,754千円	528千円
合計	4,282千円	3,754千円	528千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,003千円	528千円
1年超	528千円	千円
合計	1,532千円	528千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,235千円	1,003千円
減価償却費相当額	2,235千円	1,003千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,980千円	22,735千円
1年超	30,524千円	32,586千円
合計	52,505千円	55,322千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業所用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	845,030	845,030	
(2) 受取手形及び売掛金	662,240	662,240	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	50,454	50,454	
資産計	1,557,725	1,557,725	
(1) 支払手形及び買掛金	396,482	396,482	
(2) 短期借入金	225,000	225,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,440	
(4) 未払法人税等	61,356	61,356	
(5) 長期借入金			
(6) 長期未払金	24,840	20,333	4,506
負債計	709,118	704,611	4,506

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	959,811	959,811	
(2) 受取手形及び売掛金	697,094	697,094	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,670	59,670	
資産計	1,716,576	1,716,576	
(1) 支払手形及び買掛金	426,364	426,364	
(2) 短期借入金	85,000	85,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080	
(4) 未払法人税等	79,322	79,322	
(5) 長期借入金	12,360	12,360	
(6) 長期未払金	24,840	21,366	3,473
負債計	637,966	634,492	3,473

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	845,030			
受取手形及び売掛金	662,240			
合計	1,507,270			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	958,358			
受取手形及び売掛金	697,094			
合計	1,656,905			

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,440					
合計	1,440					

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,080	10,080	2,280			
合計	10,080	10,080	2,280			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,466	18,063	18,402
債券			
その他			
小計	36,466	18,063	18,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,988	17,907	3,919
債券			
その他			
小計	13,988	17,907	3,919
合計	50,454	35,970	14,483

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,070	21,748	24,322
債券			
その他			
小計	46,070	21,748	24,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,600	17,639	4,039
債券			
その他			
小計	13,600	17,639	4,039
合計	59,670	39,387	20,283

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について369千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、平成23年12月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより損益に与える影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	315,261	333,482
(2) 年金資産(千円)	136,354	128,505
(3) 退職給付引当金(千円)	259,687	204,977
(4) 前払年金費用(千円)	80,780	

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,152	44,725

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,434千円	587千円
未払事業税	6,331千円	7,217千円
賞与引当金	30,068千円	28,088千円
完成工事補修引当金	7,400千円	6,574千円
退職給付引当金	107,562千円	74,672千円
役員退職慰労引当金	9,936千円	8,712千円
ゴルフ会員権	6,902千円	6,039千円
減損損失	14,294千円	12,442千円
たな卸資産評価損	3,901千円	3,445千円
税法上の繰越欠損金	20,501千円	24,581千円
その他	10,810千円	9,282千円
繰延税金資産小計	219,143千円	181,643千円
評価性引当額	58,640千円	58,519千円
繰延税金資産合計	160,503千円	123,123千円
繰延税金負債		
前払年金費用	32,312千円	千円
保険評価差額	2,382千円	千円
その他有価証券評価差額金	6,449千円	7,789千円
その他	118千円	101千円
繰延税金負債合計	41,263千円	7,891千円
繰延税金資産の純額	119,239千円	115,232千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,187千円	45,303千円
固定資産 - 繰延税金資産	74,516千円	70,686千円
固定負債 - その他	3,464千円	758千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
のれん償却額	2.4%	2.3%
評価性引当額の増減額	0.3%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割	1.9%	1.4%
連結子会社の税率差異	1.5%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	%	4.6%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	52.4%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解決が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,492千円減少し、法人税等調整額は12,506千円、その他有価証券評価差額金が1,014千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	建設工 事業	住宅等 サービス事業	ビルメン テナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,237,369	901,342	1,551,815	5,690,526		5,690,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,381	1,936	3,710	3,710	
計	3,237,762	902,724	1,553,751	5,694,237	3,710	5,690,526
セグメント利益	76,565	128,788	177,315	382,669	164,953	217,716
セグメント資産	1,953,536	501,887	622,493	3,077,918	137,386	3,215,304
その他の項目						
減価償却費	12,967	4,673	4,447	22,088	1,601	23,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,756	1,391	5,525	9,672		9,672

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	建設工 事業	住宅等 サービス事業	ビルメン テナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,299,234	902,388	1,525,824	5,727,447		5,727,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	1,864	1,045	4,634	4,634	
計	3,300,959	904,252	1,526,869	5,732,082	4,634	5,727,447
セグメント利益	100,147	151,977	164,113	416,238	161,480	254,757
セグメント資産	1,920,841	447,759	711,137	3,079,737	153,580	3,233,318
その他の項目						
減価償却費	11,499	3,997	5,207	20,704	2,146	22,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,706	870	1,119	5,695		5,695

(注) 1 . 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,710	4,634

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	39,179	36,849
全社費用()	204,133	198,329
合計	164,953	161,480

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産()	137,386	153,580

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額	6,580		9,375	15,956		15,956
当期末残高	8,226		32,813	41,039		41,039

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額	6,580		9,375	15,956		15,956
当期末残高	1,645		23,438	25,083		25,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤寿朗	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.3	-	住宅建築の請負	35,670	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	905.83円	956.73円
1株当たり当期純利益金額	59.91円	61.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,838,017	1,946,122
普通株式に係る純資産額(千円)	1,837,214	1,940,449
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	803	5,673
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	121,504	125,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,504	125,141
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,000	85,000	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440	10,080	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		12,360	0.95	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	226,440	107,440		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,080	2,280		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,363,726	2,825,964	4,424,202	5,727,447
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	67,688	161,393	269,672	273,434
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	34,444	83,890	129,285	125,141
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.98	41.36	63.74	61.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	16.98	24.38	22.38	2.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,598	497,585
受取手形	25,722	25,175
完成工事未収入金	381,657	407,332
営業未収入金	89,052	101,367
未成工事支出金	36,650	45,022
仕掛品	2,350	476
原材料及び貯蔵品	62,000	58,595
前払費用	5,226	5,090
繰延税金資産	38,534	36,703
関係会社短期貸付金	110,000	-
未収入金	43,757	57,602
その他	893	1,553
貸倒引当金	9,870	6,091
流動資産合計	1,169,572	1,230,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	399,685	400,560
減価償却累計額	113,735	124,997
建物(純額)	285,950	275,562
構築物	23,575	23,575
減価償却累計額	10,016	11,920
構築物(純額)	13,559	11,655
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	1,868	1,884
機械及び装置(純額)	78	62
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	1,287	1,311
車両運搬具(純額)	92	69
工具、器具及び備品	45,539	46,894
減価償却累計額	36,982	39,867
工具、器具及び備品(純額)	8,556	7,026
土地	514,466	514,466
有形固定資産合計	822,704	808,842
無形固定資産		
商標権	390	334
ソフトウェア	889	277
電話加入権	4,496	4,498
その他	519	470
無形固定資産合計	6,295	5,580

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 43,350	1 51,837
関係会社株式	716,432	636,432
出資金	250	250
破産更生債権等	560	2,968
長期前払費用	322	267
繰延税金資産	10,621	13,675
差入保証金	62,550	62,807
前払年金費用	80,780	-
会員権	1,230	1,230
その他	12	-
貸倒引当金	680	3,298
投資その他の資産合計	915,430	766,170
固定資産合計	1,744,430	1,580,593
資産合計	2,914,002	2,811,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,274	3 89,371
工事未払金	1 252,877	1 277,137
営業未払金	29,368	26,004
関係会社短期借入金	300,000	300,000
短期借入金	1 160,000	1 20,000
未払金	28,393	40,731
未払費用	32,857	34,570
未払消費税等	13,487	15,346
未払法人税等	8,901	42,145
未成工事受入金	2,928	14,405
預り金	2,168	9,196
賞与引当金	59,900	57,480
完成工事補償引当金	18,500	17,300
その他	238	31
流動負債合計	991,896	943,720
固定負債		
退職給付引当金	120,078	57,338
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	142,313	148,946
固定負債合計	287,231	231,125
負債合計	1,279,127	1,174,845

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	231,804	229,121
利益剰余金合計	1,295,504	1,292,821
自己株式	623	623
株主資本合計	1,626,766	1,624,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,108	12,080
評価・換算差額等合計	8,108	12,080
純資産合計	1,634,874	1,636,163
負債純資産合計	2,914,002	2,811,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,821,262	2,927,110
サービス売上高	902,724	904,252
売上高合計	3,723,986	3,831,363
売上原価		
完成工事原価	5 2,205,949	5 2,284,713
サービス売上原価	5 402,896	5 407,735
売上原価合計	2,608,846	2,692,449
売上総利益		
完成工事総利益	615,312	642,396
その他の売上総利益	499,827	496,517
売上総利益合計	1,115,140	1,138,913
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,541	1,632
広告宣伝費	57,431	63,082
貸倒引当金繰入額	2,110	1,162
役員報酬	60,225	64,503
給料及び手当	448,554	436,868
賞与	51,959	50,967
賞与引当金繰入額	48,103	46,197
退職給付費用	23,752	25,736
法定福利費	93,490	92,260
福利厚生費	7,411	6,097
交際費	6,892	6,765
旅費及び交通費	39,870	40,096
車両費	25,298	27,181
通信費	17,719	16,461
水道光熱費	7,264	6,948
消耗品費	12,362	13,639
租税公課	8,608	7,975
事業税	3,816	4,142
減価償却費	13,859	13,522
保険料	6,162	4,957
賃借料	64,802	64,691
その他	80,634	76,757
販売費及び一般管理費合計	1,081,874	1,069,324
営業利益	33,265	69,589

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,173	1,154
受取配当金	¹ 50,737	¹ 50,716
経営指導料	¹ 20,640	¹ 20,640
受取賃貸料	¹ 9,596	¹ 10,292
その他	8,491	10,080
営業外収益合計	90,637	92,884
営業外費用		
支払利息	¹ 5,844	¹ 5,265
その他	151	183
営業外費用合計	5,995	5,449
経常利益	117,906	157,024
特別利益		
固定資産売却益	² 5,790	-
特別利益合計	5,790	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 160	-
固定資産除却損	⁴ 1,078	-
投資有価証券評価損	369	-
子会社株式評価損	-	80,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,144	-
特別損失合計	3,752	80,000
税引前当期純利益	119,944	77,024
法人税、住民税及び事業税	23,493	55,663
法人税等調整額	125	2,322
法人税等合計	23,618	53,340
当期純利益	96,325	23,683

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	557,991	25.1	674,251	29.4
労務費		91,096	4.1	99,519	4.3
外注費		1,504,510	67.7	1,457,549	63.6
経費		68,417	3.1	61,765	2.7
当期総工事原価		2,222,016	100.0	2,293,086	100.0
期首未成工事支出金		20,583		36,650	
合計		2,242,599		2,329,736	
期末未成工事支出金		36,650		45,022	
当期完成工事原価		2,205,949		2,284,713	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	8,558	8,499
消耗品費	14,841	15,428
減価償却費	3,044	2,758

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	96,541	23.9	94,560	23.3
労務費		57,839	14.3	57,966	14.3
外注費		229,393	56.8	233,158	57.4
経費		20,113	5.0	20,175	5.0
当期総サービス原価		403,888	100.0	405,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,358		2,350	
合計		405,246		408,211	
期末仕掛品たな卸高		2,350		476	
当期サービス原価		402,896		407,735	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	2,220	3,223
消耗品費	5,603	3,688
減価償却費	604	527

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	151,704	231,804
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	96,325	23,683
当期変動額合計	80,099	2,682
当期末残高	231,804	229,121
利益剰余金合計		
当期首残高	1,215,404	1,295,504
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	96,325	23,683
当期変動額合計	80,099	2,682
当期末残高	1,295,504	1,292,821

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	623	623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623	623
株主資本合計		
当期首残高	1,546,666	1,626,766
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	96,325	23,683
当期変動額合計	80,099	2,682
当期末残高	1,626,766	1,624,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,967	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,858	3,971
当期変動額合計	5,858	3,971
当期末残高	8,108	12,080
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,967	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,858	3,971
当期変動額合計	5,858	3,971
当期末残高	8,108	12,080
純資産合計		
当期首残高	1,560,633	1,634,874
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	26,366
当期純利益	96,325	23,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,858	3,971
当期変動額合計	74,241	1,288
当期末残高	1,634,874	1,636,163

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	78,021千円	75,887千円
土地	187,583千円	187,583千円
投資有価証券	6,435千円	11,712千円
計	272,040千円	275,183千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	110,000千円	10,000千円
工事未払金	45,597千円	56,013千円
計	155,597千円	66,013千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
セブンハウス株式会社	41,440千円	62,440千円

3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	172千円
支払手形	千円	54,193千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	50,000千円	50,000千円
経営指導料	20,640千円	20,640千円
受取賃貸料	9,276千円	10,052千円
支払利息	3,245千円	4,500千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5,790千円	千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電話加入権	36千円	千円
無形固定資産その他(施設利用権)	123千円	千円
計	160千円	千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,027千円	千円
工具、器具及び備品	49千円	千円
計	1,078千円	千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	4,002千円	1,870千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,729千円	5,197千円	1,532千円
合計	6,729千円	5,197千円	1,532千円

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,282千円	3,754千円	528千円
合計	4,282千円	3,754千円	528千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,003千円	528千円
1年超	528千円	
合計	1,532千円	528千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,235千円	1,003千円
減価償却費相当額	2,235千円	1,003千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,980千円	22,735千円
1年超	30,524千円	32,586千円
合計	52,505千円	55,322千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式636,432千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式716,432千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,715千円	1,881千円
賞与引当金	23,960千円	21,842千円
完成工事補償引当金	7,400千円	6,574千円
退職給付引当金	48,031千円	20,068千円
役員退職慰労引当金	9,936千円	8,712千円
ゴルフ会員権	6,902千円	6,039千円
減損損失	14,294千円	12,442千円
子会社株式評価損	千円	28,000千円
たな卸資産評価損	3,901千円	2,700千円
その他	6,058千円	8,026千円
繰延税金資産小計	123,199千円	116,288千円
評価性引当額	36,326千円	59,403千円
繰延税金資産合計	86,873千円	56,884千円
繰延税金負債		
前払年金費用	32,312千円	千円
その他有価証券評価差額金	5,405千円	6,504千円
繰延税金負債合計	37,718千円	6,504千円
繰延税金資産の純額	49,155千円	50,379千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.7 %	26.0%
住民税均等割等	3.0 %	4.4%
評価性引当額の増減額	9.0 %	41.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	6.2%
その他	0.3 %	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7 %	69.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解決が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,879千円減少し、法人税等調整額は4,809千円、その他有価証券評価差額金が929千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	806.07円	806.70円
1株当たり当期純利益金額	47.49円	11.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,634,874	1,636,163
普通株式に係る純資産額(千円)	1,634,874	1,636,163
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	96,325	23,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,325	23,683
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	東邦瓦斯株式会社	58,000	28,304
		株式会社愛知銀行	2,000	10,000
		株式会社大垣共立銀行	14,000	4,172
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	8,840	3,642
		セブン工業株式会社	30,000	3,600
		ミサワホームホールディングス株式会 社	2,100	1,822
		株式会社名古屋銀行	1,000	297
計		115,940	51,837	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	399,685	874		400,560	124,997	11,262	275,562
構築物	23,575			23,575	11,920	1,903	11,655
機械及び装置	1,947			1,947	1,884	16	62
車両運搬具	1,380			1,380	1,311	23	69
工具、器具及び備品	45,539	1,355		46,894	39,867	2,885	7,026
土地	514,466			514,466			514,466
有形固定資産計	986,595	2,229		988,824	179,981	16,090	808,842
無形固定資産							
商標権				560	225	56	334
ソフトウェア				3,099	2,822	612	277
電話加入権				4,498			4,498
その他				736	266	49	470
無形固定資産計				8,894	3,314	717	5,580
長期前払費用				857	590	292	267
繰延資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	春日井、岐阜	事務所等の内部造作	874千円
工具器具備品	岐阜、京滋	店舗看板	768千円
	本社	複合機	587千円

2. 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,551	9,389		10,551	9,389
賞与引当金	59,900	57,480	59,900		57,480
完成工事補償引当金	18,500	6,456	7,656		17,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,077
預金	
当座預金	73,340
普通預金	362,359
定期預金	60,808
計	496,508
合計	497,585

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鳥居工務店	4,029
イワクラゴールデンホーム株式会社	3,877
田島応用化工株式会社	3,639
株式会社加納工務店	3,010
昭和住建株式会社	2,700
その他	7,919
合計	25,175

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	4,939
平成24年5月満期	7,988
平成24年6月満期	6,752
平成24年7月満期	4,394
平成24年8月満期	1,100
合計	25,175

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井ホーム株式会社	43,967
愛知県経済農業協同組合連合会	37,246
住友林業ホームテック株式会社	33,335
三井不動産リフォーム株式会社	29,099
株式会社レオパレス21	28,203
その他	235,479
合計	407,332

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
381,657	3,073,465	3,047,790	407,332	88.2	46.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県経済農業協同組合連合会	25,794
三井ホーム株式会社	11,959
株式会社コシイプレザービング	9,208
住友林業ホームテック株式会社	8,439
あいち中央農業協同組合	6,246
その他	39,720
合計	101,367

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
89,052	949,465	937,150	101,367	90.2	36.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
36,650	2,293,086	2,284,713	45,022

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	14,509千円
労務費	1,852千円
外注費	27,434千円
経費	1,226千円
計	45,022千円

仕掛品

品目	金額(千円)
防虫駆除・防湿サービス	476
合計	476

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
防水工事材料	22,668
防虫駆除・防湿サービス、ハウスクリーニング材料	7,926
設備工事材料	18,735
建築工事材料	719
現場消耗品	8,545
合計	58,595

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ビルワーク	605,892
(子会社株式) セブンハウス株式会社	25,040
(子会社株式) 日本住宅耐震補強株式会社	5,500
合計	636,432

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田島ルーフィング株式会社	26,406
ユアサ商事株式会社	22,143
中央化研株式会社	7,972
早川ゴム株式会社	5,057
株式会社松本塗装店	4,599
その他	23,190
合計	89,371

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	39,123
平成24年5月満期	50,247
合計	89,371

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯株式会社	56,013
東京瓦斯株式会社	16,642
ユアサ商事株式会社	11,925
田島ルーフィング株式会社	9,697
株式会社プラウド	8,665
その他	174,193
合計	277,137

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住化エンピロサイエンス株式会社	1,857
株式会社シーテック	1,742
小澤一生	1,594
村瀬勝明	1,387
久湊進也	1,233
その他	18,189
合計	26,004

関係会社短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビルワーク	300,000
合計	300,000

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	10,000
株式会社大垣共立銀行	10,000
合計	20,000

長期預り保証金

内容	金額(千円)
営業保証金	143,541
その他	5,405
合計	148,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月20日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日東海財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月11日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月23日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 田 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社 N I T T O H）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社 N I T T O H）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月23日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。